

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月21日

【中間会計期間】 第80期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 天昇電気工業株式会社

【英訳名】 Tensho Electric Industries Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 安藤 武彦

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区若林2丁目39番2号

【電話番号】 東京(03)3412局1040番(代表)

【事務連絡者氏名】 総務人事部東京事務所担当責任者 関口 吉雄

【最寄りの連絡場所】 東京都町田市鶴間687番1号

【電話番号】 東京(042)788局1555番

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 横山 彰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	6,743,011	9,737,176	10,645,442	15,689,069	18,379,933
経常利益 (千円)	209,020	505,658	503,011	686,364	738,343
中間(当期)純利益 (千円)	277,355	597,212	271,384	716,304	718,520
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	660,000	1,194,004	1,200,283	660,000	1,197,553
発行済株式総数 (株)	13,200,000	16,856,000	16,925,000	13,200,000	16,895,000
純資産額 (千円)	1,370,838	3,430,442	3,890,304	1,912,967	3,588,024
総資産額 (千円)	11,947,702	16,443,635	18,807,843	14,647,338	15,396,003
1株当たり純資産額 (円)	103.93	203.71	230.13	145.07	211.84
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	21.03	40.64	16.07	54.32	44.74
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		40.35	15.98	53.88	44.43
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				3.00	3.00
自己資本比率 (%)	11.5	20.9	20.7	13.1	23.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	321,896	297,084	158,521	1,124,698	740,439
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	412,326	1,087,053	1,557,283	925,896	1,263,325
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	307,772	939,158	1,019,486	335,985	444,573
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,779,989	2,246,624	1,322,539	2,097,435	2,019,122
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	365 (126)	404 (131)	447 (133)	386 (143)	406 (129)

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第78期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	447 (133)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。
3 臨時従業員にはパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期に於けるわが国経済は、企業収益の改善と個人消費の緩やかな回復等により景気は踊り場から脱する兆しが見られました。

一方、主にデジタル家電、薄型TVやOA機器製品に見られるように、販売量は拡大するものの国内外製品との競争激化による販売価格の下落が進んでおり、製造コストの低減要求が一層、強まっている状況にあります。加えて昨年来続いている原油、石油化学製品及び鉄鋼の数次に及ぶ著しい値上がりは、製造コスト低減の推進に大きな障害を与えており、統計的には景気の上昇局面にあると雖も、製造業にとってコスト高の製品安という厳しい状況にあり事業活動に深刻な負荷を与えていることは否めません。当面は世界的な需給不均衡から各種素材の高値が続くと見られますが、値上がり分の製品価格への適切な転嫁は産業界の正常な経済活動を支える大きな要因となるものと思われまます。

このような環境下にあつて当社は、成形4工場において前期に引続き工場および生産設備の拡大に努め、三重工場において建物取得および最新鋭塗装設備の設置稼働を図り、また、埼玉工場および福島工場における同様の塗装設備の導入を決定いたしました。また、生産面管理面では各工場にて品質向上、納期厳守、ムダ排除の基本方針に沿った生産性の改善を継続強化してきました。営業面では当社の基幹事業製品である薄型TV関連部品の受注拡大を更に進める一方、物流資材製品では当社ブランド製品である容器と導電製品の拡販を強化し、また自動車部品市場の受注拡大を図るため本年9月に、群馬県所在の自動車部品プラスチック成形加工メーカー、第一化研株式会社の全株式を取得する等、積極的な営業展開を推進しました。

これらの結果、当中間期の売上高は106億45百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

営業利益は原材料の度重なる値上げ等の影響を受け、5億50百万円（前年同期比2.5%増）にとどまり、中間純利益は2億71百万円（前年同期比54.6%減）となりました。

なお、中間純利益が前年同期比大幅に減少しておりますのは、前中間期においては税務上の繰越欠損金を解消し、過年度計上しておりませんでした繰延税金資産を計上した結果であります。

「成形部門」

基幹の薄型TV関連は、お取引先の積極的な事業展開に支えられ、また、生産性の向上を図ったため、売上が増大しました。OA機器等の売上はお取引先の一部内製化により減少しましたが、自動車部品は積極的な営業受注活動により大幅に増大しました。その結果、売上高は73億30百万円（前年同期比13.2%増）となり、売上全体の68.9%となりました。

「容器部門」

当社ブランド製品では、主力製品のミッペ - ル、導電製品等の売上は概ね順調に増大しました。

液晶関連トレーも大幅に売上が増大しました。しかし、健康寝具（キャップロール）につきましては収支体質を改善強化する為、今上期に営業所の統廃合を実施しておりますので売上が減少しました。その結果、売上高は24億96百万円（前年同期比4.9%増）となり、売上全体の23.4%となりました。

「金型部門」

金型は中国や韓国等海外との価格差は幾分縮まる傾向にあるものの変わらず厳しい競争に晒されています。当社は福島、埼玉を生産拠点として品質向上および納期短縮の強化を掲げ、競争力の一層の改善に努めましたが、当中間期では売上高は6億72百万円（前年同期比9.2%減）となり、売上全体の6.3%となりました。

「不動産賃貸部門」

当中間期の売上高は1億45百万円（前年同期比2.9%増）となり売上全体の1.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるもの	投資活動によるもの	財務活動によるもの
1億58百万円	15億57百万円	10億19百万円

当中間期末における現金および現金同等物は、前期末に比べ6億96百万円減少し、13億22百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において営業活動の結果使用した資金は1億58百万円となりました。これは、税引前中間純利益4億71百万円、減価償却費2億54百万円、仕入債務の増加額19億85百万円等の増加要因がある一方で、売上債権の増加額22億73百万円、たな卸資産の増加額2億35百万円、未収消費税等の増加額1億3百万円、法人税等の支払額3億10百万円等の減少要因があったことによるものであります。

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比で4億55百万円の資金使用の増加となっており、これは、売上債権の増加額（前年同期比14億90百万円増）、たな卸資産の増加額（前年同期比2億40百万円増）、未収消費税等の増加額（前年同期比1億3百万円増）、法人税等の支払額（前年同期比2億97百万円増）等の資金使用増の一方で、仕入債務の増加額（前年同期比16億69百万円増）等の資金獲得が減少したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において投資活動の結果使用した資金は15億57百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出13億48百万円、関係会社株式の取得による支出60百万円、貸付による支出1億28百万円（うち、新規取得子会社、第一化研株式会社に対する48百万円を含む）であります。

当中間期の投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比で4億70百万円の資金使用の増加となっており、これは、有形固定資産の取得による支出（前年同期比2億8百万円増）、貸付による支出（前年同期比1億28百万円増）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において財務活動の結果得られた資金は10億19百万円となりました。これは、長期借入金による収入7億円および社債発行による収入10億円、長期借入金の返済による支出5億76百万円などによるものであります。

当中間期の財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比で80百万円の資金獲得の増加となっており、これは、社債の発行による収入（前年同期比10億円増）、短期借入金の返済による支出（前年同期比2億90百万円減）等の資金獲得増の一方で、株式の発行による収入（前年同期比10億62百万円減）、長期借入金による純収入（前年同期比1億37百万円減）等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
成形部門	7,382,555	109.7
容器部門	2,459,351	110.0
金型部門	671,945	121.5
合計	10,513,851	110.4

- (注) 1 金額は販売金額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
成形部門	8,295,428	124.8	1,900,060	173.9
容器部門	2,480,564	102.7	210,799	98.7
金型部門	723,679	99.1	135,831	73.3
合計	11,499,671	117.4	2,246,690	150.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
成形部門	7,330,798	113.2
容器部門	2,496,629	104.9
金型部門	672,442	90.8
不動産賃貸部門	145,570	102.9
合計	10,645,442	109.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
シャープ株式会社	3,802,928	39.1	5,041,097	47.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、受注に適した生産機能の強化と技術力の向上により着実に利益体質に変わってきております。しかしながら資本構成、財務基盤はまだ脆弱であります。また、受注品の領域にはまだ偏りが見られることから、長期的には構成バランスの取れた受注品獲得が重要であり、その実現には、生産機能、技術力および生産管理が有機的に強化された受注支援体制の構築が最も重要な課題であると認識し、この体制を積極的に進める所存であります。

また、企業の継続的な成長と企業価値を高めるとともに、社会的責任を果たすことも重要な課題と認識しております。

当社の方針であります「国内生産に軸足を置く」ために現在、次の項目に取り組んでおります。

- (1) 従来からの主力製品であります、家電・OA関連部品の一層の生産効率化を図り、且つ難易度の高い要求品質をクリアーするため、三重工場の建物取得および塗装設備の増強、埼玉工場および福島工場の塗装設備の更新増強等を進め、お客様のニーズにお応えしてまいります。
- (2) 自動車分野は今後とも国内生産が続くものと認識し、受注に注力してまいりました。同分野は、家電分野と並ぶ成形事業の柱となるよう体制を整えてまいります。
- (3) 海外事業は、中国江蘇省常州市に平成15年12月に資本金2億円で現地法人を設立し、現在は自動車部品メーカー向けのコンテナを中心に製造販売を行っております。海外展開は、日本国内での受注活動の補完的意味合いと位置づけております。しかし、現在の中国国内の活況を受け当初予定より大幅な受注獲得をしております。
- (4) 次世代を担う中核人材を育成するために、初級幹部および中級幹部に対し定期的な社内研修の実施および外部研修会へ積極的、且つ継続的な派遣をしております。

今後の経済環境は、原油・エネルギー価格の高騰、為替動向等先行き懸念材料も多く厳しい状況が続くと予想されますが、上記4項目を主とした取り組みにより、持続的に企業の成長と企業価値の増大を実現してまいる所存であります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間に以下の重要な設備等の取得をいたしました。

平成17年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物 及び構築物	その他	合計	
三重工場 (三重県伊賀市)	家電・OA製品の外装品、 小物精密部品の製造販売	工場建屋	1,066,552	256	1,066,809	93

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は、含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品の合計であります。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、計画していた重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	16,925,000	16,934,000	東京証券取引所 市場第二部	
計	16,925,000	16,934,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日（平成14年6月27日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	214（注）1	205（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	214,000	205,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり181（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 181,000 資本組入額 19,474,000	発行価格 181,000 資本組入額 18,655,000
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>新株予約権者の相続人による権利行使は認めない。</p> <p>その他の条件は取締役会決議により決定するものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を必要とする。	同左

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

株主総会の特別決議日（平成15年6月27日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	150（注）1	150（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	150,000	150,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり422（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～ 平成22年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 422,000 資本組入額 31,650,000	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>新株予約権者の相続人による権利行使は認めない。</p> <p>その他の条件は取締役会決議により決定するものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を必要とする。	同左

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月30日	1	16,896	91	1,197,644	90	886,404
平成17年6月30日	9	16,905	819	1,198,463	810	887,214
平成17年7月31日	9	16,914	819	1,199,282	810	888,024
平成17年9月30日	11	16,925	1,001	1,200,283	990	889,014

(注) 新株予約権の行使による増加であります。なお、平成17年10月1日から平成17年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が9千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ819千円、810千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三甲リース株式会社	岐阜県瑞穂市本田474番1	5,906	34.90
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	3,462	20.45
菊栄興産株式会社	東京都品川区西五反田7丁目1番9号	842	4.97
菊地五郎	東京都大田区田園調布3丁目20番3号	534	3.16
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	485	2.87
間室輝雄	埼玉県比企郡吉見町大串1257番3	400	2.36
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	309	1.83
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11	284	1.68
バンクオブニューヨークジェシー エムクライアントアカウンツ イーアイエスジー 常任代理人 株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	271	1.60
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	252	1.49
計		12,745	75.31

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,837,000	16,837	同上
単元未満株式	普通株式 69,000		同上
発行済株式総数	16,925,000		
総株主の議決権		16,837	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式983株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 天昇電気工業株式会社	東京都世田谷区若林 2丁目39番2号	19,000		19,000	0.1
計		19,000		19,000	0.1

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	364	360	328	319	344	440
最低(円)	311	288	305	298	302	320

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	3.58%
売上高基準	0.91%
利益基準	0.04%
利益剰余金基準	0.40%

上記割合は、会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,251,714		1,327,629		2,024,212	
2 受取手形		1,140,857		1,247,476		1,498,984	
3 売掛金		5,525,136		7,024,193		4,498,881	
4 たな卸資産		1,046,437		1,168,839		933,607	
5 繰延税金資産		193,578		150,354		168,202	
6 その他	4	144,047		213,289		134,215	
貸倒引当金		9,205		9,548		8,415	
流動資産合計		10,292,565	62.6	11,122,233	59.1	9,249,690	60.1
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		1,977,876		2,886,825		1,939,364	
(2) 機械及び装置		893,903		993,051		883,242	
(3) 土地		1,894,814		1,917,473		1,894,814	
(4) その他		310,227		549,543		314,807	
有形固定資産合計		5,076,822	30.9	6,346,893	33.8	5,032,228	32.7
2 無形固定資産		48,567	0.3	64,579	0.3	55,139	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		402,759		523,008		433,231	
(2) 関係会社株式		387,714		447,714		387,714	
(3) 繰延税金資産		62,383		68,348		70,143	
(4) その他		232,110		287,709		228,181	
貸倒引当金		63,694		52,643		60,325	
投資その他の 資産合計		1,021,271	6.2	1,274,136	6.8	1,058,945	6.9
固定資産合計		6,146,661	37.4	7,685,610	40.9	6,146,313	39.9
繰延資産		4,408	0.0				
資産合計		16,443,635	100.0	18,807,843	100.0	15,396,003	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		4,631,847		5,241,567		3,853,098	
2		1,269,392		1,845,778		1,248,553	
3	2	850,000		840,000		900,000	
4	2	1,091,700		1,091,500		1,036,100	
5				150,000			
6		233,282		201,828		323,523	
7		182,272		206,655		210,503	
8		48,119		357,884		173,009	
9	4	703,177		559,448		554,838	
		9,009,792	54.8	10,494,663	55.8	8,299,629	53.9
流動負債合計							
固定負債							
1		1,000,000		1,850,000		1,000,000	
2	2	2,153,600		1,726,900		1,658,600	
3		676,531		681,843		679,180	
4		55,405		65,475		70,762	
5		117,864		98,657		99,806	
		4,003,400	24.3	4,422,875	23.5	3,508,349	22.8
固定負債合計							
負債合計							
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1		882,804		889,014		886,314	
		882,804	5.4	889,014	4.7	886,314	5.8
資本剰余金合計							
利益剰余金							
1		1,273,955		1,602,919		1,395,263	
		1,273,955	7.7	1,602,919	8.5	1,395,263	9.0
利益剰余金合計							
その他有価証券 評価差額金							
自己株式							
資本合計							
負債・資本合計							
		3,430,442	20.9	3,890,304	20.7	3,588,024	23.3
		16,443,635	100.0	18,807,843	100.0	15,396,003	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,737,176	100.0	10,645,442	100.0	18,379,933	100.0
売上原価		7,906,918	81.2	8,709,216	81.8	15,091,109	82.1
売上総利益		1,830,257	18.8	1,936,225	18.2	3,288,823	17.9
販売費及び一般管理費		1,292,704	13.3	1,385,251	13.0	2,470,478	13.4
営業利益		537,553	5.5	550,973	5.2	818,345	4.5
営業外収益	1	19,130	0.2	25,321	0.2	35,868	0.2
営業外費用	2	51,024	0.5	73,284	0.7	115,870	0.7
経常利益		505,658	5.2	503,011	4.7	738,343	4.0
特別利益	3	64,415	0.7	7,448	0.1	69,355	0.4
特別損失	4	5,048	0.1	39,357	0.4	21,635	0.1
税引前中間(当期) 純利益		565,026	5.8	471,103	4.4	786,062	4.3
法人税、住民税 及び事業税		223,776		180,075		305,888	
法人税等調整額		255,961	32,185	19,642	199,718	238,345	67,542
中間(当期)純利益		597,212	6.1	271,384	2.5	718,520	3.9
前期繰越利益		676,743		1,331,535		676,743	
中間(当期) 未処分利益		1,273,955		1,602,919		1,395,263	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度要約
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		565,026	471,103	786,062
減価償却費		219,941	254,075	498,689
貸倒引当金の増加額 (減少額)		10,812	482	12,346
退職給付引当金の減少額()		30,673	-	30,673
受取利息及び受取配当金		7,132	7,913	11,370
支払利息		45,200	43,258	86,688
有形固定資産売却益		199	417	1,721
有形固定資産売却損		377	254	2,358
有形固定資産除却損		3,634	39,102	19,277
投資有価証券売却益		44,847	-	44,847
投資有価証券評価損		1,035	-	931
売上債権の増加額()		783,288	2,273,802	115,161
たな卸資産の減少額 (増加額)		4,831	235,231	117,661
仕入債務の増加額 (減少額)		316,062	1,985,694	483,526
未収入金の減少額 (増加額)		11,207	5,424	5,766
未収消費税等の増加額()		-	103,086	-
未払消費税等の増加額 (減少額)		19,733	-	4,452
前受金の増加額(減少額)		21,275	63,700	80,427
その他		117,881	44,853	84,434
小計		344,820	186,940	826,249
利息及び配当金の受取額		7,132	7,913	11,370
利息の支払額		41,971	42,927	83,980
法人税等の支払額		12,898	310,448	13,200
営業活動による キャッシュ・フロー		297,084	158,521	740,439
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		1,139,993	1,348,224	1,307,801
有形固定資産の売却に よる収入		1,971	766	6,192
無形固定資産の取得に よる支出		18,464	28,575	25,191
投資有価証券の取得に よる支出		445	497	863
投資有価証券の売却に よる収入		64,711	-	64,711
関係会社株式の取得に よる支出		-	60,000	-
貸付による支出		-	128,491	-
貸付金の回収による収入		3,408	1,809	6,693
その他投資にかかる支出		1,115	1,380	10,251
その他投資にかかる収入		2,874	7,310	3,186
投資活動による キャッシュ・フロー		1,087,053	1,557,283	1,263,325

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度要約 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出 (純額)		350,000	60,000	300,000
長期借入による収入		800,000	700,000	800,000
長期借入金の返済による支出		538,900	576,300	1,089,500
社債の発行による収入		-	1,000,000	-
株式の発行による収入		1,067,764	5,430	1,074,823
自己株式の取得による支出		1,049	279	1,977
配当金の支払額		38,656	49,363	38,772
財務活動による キャッシュ・フロー		939,158	1,019,486	444,573
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	265	-
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		149,189	696,583	78,312
現金及び現金同等物の 期首残高		2,097,435	2,019,122	2,097,435
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,246,624	1,322,539	2,019,122

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算出) 時価のないもの 移動平均法による原価 法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による低価法 原材料 移動平均法による原価 法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算出) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左</p>
2 固定資産の減価償 却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物 (附属設備を除く)につい ては定額法)を採用して おります。 なお、主な耐用年数は、 以下のとおりであります。 建物 7年～40年 機械及び 装置 2年～14年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用して おります。 なお、自社使用のソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採 用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社が吸収合併した三王技研工業株式会社の従業員に対する旧制度(確定給付型)の退職給付は、当中間期に退職給付引当金を取り崩して支払われました。 当社は、平成15年6月1日付で確定給付型の退職給付制度(退職一時金制度及び適格年金制度)から確定拠出年金制度に移行しました。本移行に伴う年金資産の未移換額(移行時の自己都合要支給額のうち個人年金口座へ移行した額を控除した額で、移行時は80,240千円)は、制度移行後4年間で個人年金口座に支払われる予定であり、平成16年9月末の残高は、52,153千円です。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金は、従来支払時に費用処理しておりましたが、前事業年度下期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 従って前中間期は従来の方法によっており、当中間期と同一の方法を採用した場合と比べ営業利益及び経常利益は4,087千円、税引前中間純利益は46,225千円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社は、平成15年6月1日付で確定給付型の退職給付制度(退職一時金制度および適格年金制度)から確定拠出年金制度に移行しました。本移行に伴う年金資産の未移換額(移行時の自己都合要支給額のうち個人年金口座へ移行した額を控除した額で、移行時は80,240千円)は、制度移行後4年間で個人口座に支払われる予定であり、平成17年9月末の残高は、30,391千円です。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労金の支出に備えて計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社は、平成15年6月1日付で確定給付型の退職給付制度(退職一時金制度および適格年金制度)から確定拠出年金制度に移行しました。本移行に伴う年金資産の未移換額(移行時の自己都合要支給額のうち個人年金口座へ移行した額を控除した額で、移行時は80,240千円)は、制度移行後4年間で個人口座に支払われる予定であり、平成17年3月末の残高は、32,818千円です。 当社が吸収合併した三王技研工業株式会社の従業員に対する旧制度(確定給付型)の退職給付は、当期に退職給付引当金を取り崩して支払いました。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労金の支出に備えて計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、金利スワップに係る金銭の受払の純額等をヘッジ対象の借入金の利息に加減して処理しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利動向リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)有効性評価の方法 同左</p>
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場より円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場より円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
8 その他の中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号))を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,258,066千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,304,062千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,332,750千円</p>
<p>2 担保資産 担保提供資産 工場財団抵当</p> <p>建物 1,163,853千円 機械及び装置 3,592千円 土地 715,544千円</p> <hr/> <p>合計 1,882,991千円</p> <p>上記の担保資産に対する債務 短期借入金 550,000千円 長期借入金 2,962,900千円 (1年以内に返済予定のものも含む)</p> <hr/> <p>合計 3,512,900千円</p>	<p>2 担保資産 担保提供資産 工場財団抵当</p> <p>建物 1,110,416千円 機械及び装置 3,474千円 土地 715,544千円</p> <hr/> <p>合計 1,829,435千円</p> <p>上記の担保資産に対する債務 短期借入金 540,000千円 長期借入金 2,643,200千円 (1年以内に返済予定のものも含む)</p> <hr/> <p>合計 3,183,200千円</p>	<p>2 担保資産 担保提供資産 工場財団抵当</p> <p>建物 1,156,440千円 機械及び装置 3,537千円 土地 715,544千円</p> <hr/> <p>合計 1,875,522千円</p> <p>上記の担保資産に対する債務 短期借入金 600,000千円 長期借入金 2,465,900千円 (1年以内に返済予定のものも含む)</p> <hr/> <p>合計 3,065,900千円</p>
<p>担保提供資産 十六銀行抵当</p> <p>建物 644,253千円 土地 346,936千円</p> <hr/> <p>合計 991,189千円</p> <p>上記の担保資産に対する債務 短期借入金 500,000千円 長期借入金 667,700千円 (1年以内に返済予定のものも含む)</p> <hr/> <p>合計 1,167,700千円</p>	<p>担保提供資産 十六銀行抵当</p> <p>建物 611,149千円 土地 346,936千円</p> <hr/> <p>合計 958,085千円</p> <p>上記の担保資産に対する債務 短期借入金 500,000千円 長期借入金 467,300千円 (1年以内に返済予定のものも含む)</p> <hr/> <p>合計 967,300千円</p>	<p>担保提供資産 十六銀行抵当</p> <p>建物 632,425千円 土地 346,936千円</p> <hr/> <p>合計 979,361千円</p> <p>上記の担保資産に対する債務 短期借入金 500,000千円 長期借入金 567,500千円 (1年以内に返済予定のものも含む)</p> <hr/> <p>合計 1,067,500千円</p>
<p>担保に対応する債務の金額には十六銀行よりの長期借入金667,700千円及び短期借入金500,000千円が二重に含まれております。</p>	<p>担保に対応する債務の金額には十六銀行よりの長期借入金467,300千円及び短期借入金500,000千円が二重に含まれております。</p>	<p>担保に対応する債務の金額には十六銀行よりの長期借入金567,500千円及び短期借入金500,000千円が二重に含まれております。</p>

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
<p>3 偶発債務</p> <p>電力供給に関する購買予約 平成15年8月より10年間自家発電による電力を継続的に買い受ける契約を締結しております。これを中途解約した場合、契約の残存期間の解約損害金の支払義務が生じます。平成16年9月末に中途解約した場合の解約損害金見積額は205,640千円です。</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>電力供給に関する購買予約 平成15年8月より10年間自家発電による電力を継続的に買い受ける契約を締結しております。これを中途解約した場合、契約の残存期間の解約損害金の支払義務が生じます。平成17年9月末に中途解約した場合の解約損害金見積額は182,360千円です。</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>電力供給に関する購買予約 平成15年8月より10年間自家発電による電力を継続的に買い受ける契約を締結しております。これを中途解約した場合、契約の残存期間の解約損害金の支払義務が生じます。平成17年3月末に中途解約した場合の解約損害金見積額は194,000千円です。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 848千円 受取配当金 5,200千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,220千円 受取配当金 4,693千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 5,928千円 受取配当金 5,442千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 36,895千円 社債利息 8,305千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 32,895千円 社債利息 10,362千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 70,164千円 社債利息 16,524千円 たな卸資産 評価損 5,478千円
3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 44,847千円 貸倒引当金 戻入額 19,369千円	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 戻入額 7,031千円 固定資産 売却益 417千円	3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 44,847千円 貸倒引当金 戻入額 22,786千円
4 特別損失の主要項目 投資有価証券 評価損 1,035千円 固定資産 除却損 3,634千円 固定資産 売却損 377千円	4 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 39,102千円 固定資産 売却損 254千円	4 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 19,277千円 固定資産 売却損 2,358千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 213,623千円 無形固定資産 6,085千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 244,432千円 無形固定資産 9,410千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 482,691千円 無形固定資産 15,533千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金勘定 2,251,714千円	現金及び預金勘定 1,327,629千円	現金及び預金勘定 2,024,212千円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 5,090千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 5,090千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 5,090千円
現金及び 現金同等物 2,246,624千円	現金及び 現金同等物 1,322,539千円	現金及び 現金同等物 2,019,122千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)
減価償却累計額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)
中間期末残高相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	機械及び装置	機械及び装置
499,419	530,930	499,419
182,574	257,551	219,687
316,845	273,379	279,732
工具器具及び備品	工具器具及び備品	工具器具及び備品
10,695	16,031	16,031
2,434	5,907	3,948
8,261	10,123	12,082
ソフトウェア	ソフトウェア	ソフトウェア
16,650	21,264	21,264
2,847	7,331	4,897
13,802	13,933	16,367
合計	合計	合計
526,765	568,226	536,715
187,856	270,790	228,533
338,909	297,436	308,182
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内	1年以内
79,443千円	74,273千円	77,321千円
1年超	1年超	1年超
265,590千円	227,043千円	237,381千円
合計	合計	合計
345,034千円	301,316千円	314,703千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	支払リース料	支払リース料
43,383千円	45,879千円	87,607千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額
39,847千円	42,256千円	80,524千円
支払利息相当額	支払利息相当額	支払利息相当額
4,378千円	3,500千円	8,322千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左	・減価償却費相当額の算定方法 同左
・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左	・利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	156,246	238,999	82,752
債券			
社債	11,760	11,760	
その他	260	354	94
計	168,267	251,114	82,847

(注)表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間会計期間において、減損処理を行い、投資有価証券評価損1,035千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

区分	中間貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 割引金融債券	50,015
劣後債	101,629
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	187,714
子会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	200,000

当中間会計期間において、有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損1,035千円が計上されております。

なお、減損にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間会計期間末		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	157,256	359,532	202,276
債券			
社債	11,760	11,760	
その他	260	446	186
計	169,276	371,739	202,463

(注)表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

区分	中間貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 割引金融債券	50,025
劣後債	101,242
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	187,714
子会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	260,000

当中間会計期間において、有価証券に減損処理を行ったものではありません。

なお、減損にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度末		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	156,758	269,626	112,868
債券			
社債	11,760	11,760	
その他	260	382	122
計	168,779	281,769	112,990

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

区分	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 割引金融債券	50,024
劣後債	101,436
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	187,714
子会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	200,000

当事業年度において、有価証券に減損処理を行ったものではありません。

なお、減損にあたっては、事業年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	203.71円	230.13円	211.84円
1株当たり中間(当期) 純利益	40.64円	16.07円	44.74円
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益	40.35円	15.98円	44.43円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益又は当期純利益 (千円)	597,212	271,384	718,520
普通株主に帰属しない金額 (千円)			13,100
(うち利益処分による役員賞与)	()	()	(13,100)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	597,212	271,384	705,420
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,693	16,883	15,767
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)			
普通株式増加数(千株)	108	98	110
(うち新株予約権(千株))	(108)	(98)	(110)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年6月27日 (新株予約権 150個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年6月27日 (新株予約権 150個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年6月27日 (新株予約権 150個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成16年4月1日
(第79期) 至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第3号の規定(特定子
会社の異動)に基づき提出するもの | 平成17年9月9日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 平成17年6月29日関東財務局長に提
出した有価証券報告書の訂正報告書 | 平成17年10月25日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

天昇電気工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 青木 雄二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川 哲雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天昇電気工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第79期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、天昇電気工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

天昇電気工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 青木雄二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高瀬靖史
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天昇電気工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、天昇電気工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。